

障害者の地域移行とコロニー

—社会開発政策とコロニー政策との関連に着目して—

大阪大谷大学 船本淑恵 (4592)

キーワード：地域移行、コロニー政策、社会開発

1. 研究目的

本研究は、障害者コロニー建設推進の背景を整理し、障害者政策におけるコロニー政策の位置づけを明らかにすることを目的としている。なぜなら、施設から地域への移行が進まない背景に、障害者の施設建設の推進方策に要因があるのではないかと考えたからである。

現在日本の障害者政策は、障害者権利条約の実現を図るためにも、入所施設の利用だけではなく、それ以外の居住の場を選択できるような支援体制が整備されてきた。しかし、それでもなお入所者数の減少は少なく、入所施設が維持されている現状がある。特に、18歳以上の知的障害者の施設入所の割合は、他の障害と比べても未だ格段に高い。また、身体障害、精神障害よりも推定人数が少ないにも関わらず、施設入所者の多くが知的障害者である。そこで、そのように多くの知的障害者が入所施設を利用する背景を探り、地域移行との関連を検討することにした。また、知的障害を対象として施設の増加は、コロニー建設が一つの契機であることから、コロニー建設の背景から問題点を探ることにする。

2. 研究の視点および方法

本研究は以下の研究視点のもと、歴史的背景を探るため研究対象を文献資料に求め、文献研究にて行う。研究対象とした資料は、現代において公的に使用されていない用語等が用いられている場合もあるが、歴史的資料を扱うため原典の記述を尊重し、提示している。

障害者の施設から地域への移行は、1960年代以降活発になる障害のある当事者たちの居住の場を選択する取組や1981年の国際障害者年以降におけるノーマライゼーション理念の広まり、またその実現を求める行動を背景に政策課題として認識され、障害者基本計画の策定や地域生活を支援する施策の拡大・充実が行われてきた。ノーマライゼーション理念の実現という目的が設定され、それを推進するための方策が選択されてきたといえよう。つまり、目的達成のために政策課題が設定され、方策が選択されるのである。また、その方策は、目的を達成するために選択されるものであり、何を選択するかは目指すことの実現に合致するかどうかで決定されると考えられる。何を実現するためにその政策課題が設定され、どのような解決方策が選択されたのか、それらを明らかにすることで、その後の展開が説明できるのではないかと考えている。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」を遵守している。研究対象とする資料の利用・引用は、指針ないように基づき行う。ただし、研究対象となる資料が多数にわたるため、本要旨では出典等を記載せず、当日配布資料において明示する。

4. 研究結果

知的障害者を対象としたコロニー開設の推進は、1965年12月心身障害者コロニー懇談会の「心身障害者のためのコロニー設置についての意見」（答申）を契機としている。翌年7月にコロニー建設推進懇談会が設置され、国立心身障害者コロニー設置計画が本格化する。1971年4月の国立コロニー開設に前後して、都道府県や民間法人がコロニー建設を計画し、大規模総合施設が開設された。さらに、1970年11月には中央社会福祉審議会が「社会福祉施設の緊急整備について」を答申したことで建設が一層推進されることになった。

コロニー懇談会開催前の1965年7月に社会開発懇談会が「社会開発懇談会中間報告」を示し、高度経済成長の逆流効果として社会生活の圧迫があり、福祉対策にもっとも端的に表れるものと指摘し、それらをおし進めるべきものであると述べている。そして、社会復帰可能な障害者にはリハビリテーションを保障することと不可能な障害者にはコロニーにおいて生産活動に従事させるという考え方が述べられている。

「コロニー懇談会答申」では、施設の絶対数の不足、施設の未体系化、重症心身障害児に対する施設の拡充要求を背景にコロニーの構想を提示している。当事者の要望を背景に不十分な施策への対応としてコロニー建設が進められたと考えている。一方、「社会開発懇談会中間報告」では、社会開発について経済開発を一層進めるためのものと位置づけている。

5. 考察

コロニー建設の推進は、表面的には当事者や家族等の要望を受け、不足している福祉施策の充実を図る役割を期待されていたといえる。しかし、大規模総合施設としてのコロニーは、経済開発を目的とした社会開発の一つの方策として選択されたといえよう。このようにとらえると、コロニー政策は障害者福祉政策の一部でありながら、もう一つ経済開発という目的を担わされてきたといえる。そして、「緊急整備答申」が後者の目的をより一層強化し、方策の選択に熟慮を与えぬまま建設が進められ、現在に至るのではないかと考える。

本研究は、2013年度から2015年度を研究期間とする科学研究費基盤研究(C)、課題番号25380810、「障害者のグループホーム・ケアホームと地域との関係形成支援の実態と課題に関する研究」の研究成果の一部である。